

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社セレス 上場取引所 東
コード番号 3696 URL https://ceres-inc.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都木 聡
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 管理本部長 (氏名) 小林 保裕 TEL 03-6455-3756
半期報告書提出予定日 2024年8月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	13,151	17.2	1,240	55.8	811	74.1	1,069	101.2	673	90.1
2023年12月期中間期	11,220	16.9	795	73.3	466	△22.0	531	117.4	354	—

（注）包括利益 2024年12月期中間期 545百万円（24.8%） 2023年12月期中間期 436百万円（-％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	58.77	—
2023年12月期中間期	31.09	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. EBITDA＝税金等調整前中間純利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費（持分法による投資損益に含まれるのれん償却に相当する額も加算）＋減損損失

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	30,063	11,027	32.2
2023年12月期	25,915	10,045	35.4

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 9,680百万円 2023年12月期 9,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	12.2	2,500	46.4	1,600	43.1	2,000	64.2	1,200	166.0	104.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) Apollo Capital 1号投資事業有限責任組合、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	12,084,600株	2023年12月期	11,984,500株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	572,581株	2023年12月期	571,232株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	11,456,035株	2023年12月期中間期	11,391,923株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年1月1日～2024年6月30日)におけるわが国経済は、所得・雇用環境の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化、資源価格の高騰、円安による物価の上昇等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当中間連結会計期間においては、売上面ではモバイルサービス事業において、当社グループが運営するポイントサイトであるモッピーが会員数の増加等により引き続き好調に推移いたしました。また、化粧品・ヘルスケア商品等を取り扱っているD2Cは前期からのヒット商品の牽引により大幅増収となりました。取引先企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)支援を行う連結子会社ゆめみは大口案件の端境期に入っている影響等により、減収となりました。また、フィナンシャルサービス事業においては、ブロックチェーン関連事業を行う連結子会社マーキュリーやオンラインファクタリングサービスを提供している連結子会社ラボルの順調な成長に加えて、投資育成事業において営業投資有価証券の売却を行ったことにより大幅増収となりました。

利益面では、モッピーにおける粗利率改善やD2Cでの販売好調により、モバイルサービス事業において大幅増益となりました。また、フィナンシャルサービス事業においては、各事業が好調に推移したことによる増収となった一方、投資育成事業での営業投資有価証券の減損処理により減益となりました。また、持分法適用関連会社であるビットバンクは暗号資産価格の上昇に加え、暗号資産市場の活況により好業績となり、持分法による投資利益が前年同期比で大きく増加しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は13,151百万円(前年同期比17.2%増)、営業利益は811百万円(同74.1%増)、経常利益は1,069百万円(同101.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は673百万円(同90.1%増)となりました。

また、当社グループの経営指標として重視しているEBITDAは1,240百万円(前年同期比55.8%増)となりました。なお、当社グループのEBITDAは税金等調整前中間純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費(持分法による投資損益に含まれるのれん償却に相当する額も加算)+減損損失で算出しております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

モバイルサービス事業

モバイルサービス事業は、日本最大級のポイントサイトであるモッピーや自社アフィリエイトプログラムAD.TRACK等から構成される「ポイント」、化粧品・健康食品等の企画・製造・販売を行う「D2C」、及び連結子会社ゆめみが手掛ける企業のDX化支援サービス「DX」で構成されております。

「ポイント」においては、引き続きサイトやアプリの継続的な改良等を行うとともに、各種キャンペーン等の施策を実施してまいりました。また、AD.TRACKとの連携を進めたことにより利益率も改善しており、増収増益となりました。なお、モッピーの会員数は堅調に推移し、当中間連結会計期間末の会員数は543万人(前年同期比14.0%増)となり、アプリの累計ダウンロード数も501万件(同40.3%増)に達しております。

「D2C」においては、機能性インソール「ピットソール」の販売好調の継続に加えて、定期販売商品も好調に推移しており増収増益となりました。

「DX」においては、大口案件の端境期による稼働率の低下があった一方、採用ブランディング強化による採用研修費の低減など各種コストの最適化に努めた結果、減収増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間におけるモバイルサービス事業の売上高は12,543百万円(前年同期比14.8%増)、セグメント利益は1,908百万円(同31.8%増)となりました。

フィナンシャルサービス事業

フィナンシャルサービス事業は、ブロックチェーン関連、オンラインファクタリングサービス、投資リターンを得ることを目的とした投資育成事業を行っております。

ブロックチェーン関連事業においては、マーキュリーが運営するステーキングサービス「CoinTradeStake(コイントレードステーク)」が順調に推移し、暗号資産価格の上昇の影響もあり、損失幅が縮小いたしました。また、オンラインファクタリングサービスにおいては、フリーランス向けAIファクタリングサービス「labo1(ラボル)」やカード決済サービス「labo1(ラボル)カード払い」が好調に推移いたしました。さらに投資育成事業では、Apollo Capital 1号投資事業有限責任組合を新たに設立し、営業投資有価証券の売却を実施した一方、保有する営業投資有価証券の実質価額を精査し、一部銘柄について減損処理を行いました。

この結果、当中間連結会計期間におけるフィナンシャルサービス事業の売上高は615百万円(前年同期比100.2%増)、セグメント損失は467百万円(前年同期は394百万円のセグメント損失)となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ4,148百万円増加し、30,063百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,655百万円増加したこと、商品及び製品が567百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における総負債の額は、前連結会計年度末に比べ3,166百万円増加し、19,036百万円となりました。これは主に長期借入金が1,644百万円増加したこと、短期借入金が527百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ981百万円増加し、11,027百万円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い673百万円増加したこと、配当金の支払いにより228百万円減少したこと、非支配株主持分が486百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より2,650百万円増加し、10,702百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、563百万円（前年同期比41.2%増）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益が983百万円であったこと、商品及び製品の増加567百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、444百万円（前年同期比109.3%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出277百万円、無形固定資産の取得による支出147百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、2,531百万円（前年同期は61百万円の獲得）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入2,500百万円があったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期通期の連結業績予想につきましては、「営業外収益の計上および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」（2024年5月2日公表）で発表いたしました内容から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,112,206	10,767,951
受取手形、売掛金及び契約資産	3,643,349	3,258,726
営業投資有価証券	2,976,200	2,850,529
商品及び製品	384,326	951,372
仕掛品	76,619	122,796
原材料及び貯蔵品	93,741	51,538
その他	2,339,178	3,020,027
貸倒引当金	△38,658	△79,116
流動資産合計	17,586,962	20,943,825
固定資産		
有形固定資産	361,668	819,263
無形固定資産		
のれん	1,537,615	1,434,803
その他	192,068	299,890
無形固定資産合計	1,729,683	1,734,694
投資その他の資産		
関係会社株式	3,194,221	3,366,993
その他	3,046,278	3,222,271
貸倒引当金	△3,728	△23,187
投資その他の資産合計	6,236,771	6,566,077
固定資産合計	8,328,123	9,120,035
資産合計	25,915,085	30,063,860
負債の部		
流動負債		
買掛金	783,868	724,535
短期借入金	3,413,000	3,940,000
1年内返済予定の長期借入金	1,635,478	2,116,964
未払法人税等	246,857	446,158
ポイント引当金	3,921,484	4,115,389
賞与引当金	-	29,738
役員賞与引当金	30,000	-
本社移転費用引当金	40,781	4,060
資産除去債務	88,100	88,100
その他	3,291,877	3,779,484
流動負債合計	13,451,447	15,244,431
固定負債		
長期借入金	2,314,085	3,477,255
資産除去債務	-	273,817
その他	103,724	40,724
固定負債合計	2,417,809	3,791,797
負債合計	15,869,257	19,036,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,046,390	2,125,062
資本剰余金	2,567,845	2,646,517
利益剰余金	4,719,572	5,164,546
自己株式	△307,818	△307,896
株主資本合計	9,025,991	9,628,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,312	52,687
その他の包括利益累計額合計	158,312	52,687
新株予約権	1,266	-
非支配株主持分	860,258	1,346,712
純資産合計	10,045,828	11,027,631
負債純資産合計	25,915,085	30,063,860

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	11,220,841	13,151,462
売上原価	6,643,562	6,912,303
売上総利益	4,577,279	6,239,158
販売費及び一般管理費	4,111,124	5,427,713
営業利益	466,154	811,445
営業外収益		
受取利息	404	180
持分法による投資利益	73,524	238,063
投資事業組合運用益	—	43,679
その他	13,492	8,024
営業外収益合計	87,421	289,947
営業外費用		
支払利息	10,882	17,290
投資事業組合運用損	3,972	—
その他	7,127	14,450
営業外費用合計	21,982	31,740
経常利益	531,594	1,069,653
特別利益		
新株予約権戻入益	—	755
特別利益合計	—	755
特別損失		
持分変動損失	—	72,248
本社移転費用	—	12,483
抱合せ株式消滅差損	3,558	—
その他	—	1,738
特別損失合計	3,558	86,469
税金等調整前中間純利益	528,035	983,938
法人税、住民税及び事業税	324,530	419,896
法人税等調整額	△145,023	△86,679
法人税等合計	179,507	333,217
中間純利益	348,528	650,721
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△5,641	△22,517
親会社株主に帰属する中間純利益	354,169	673,238

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	348,528	650,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,403	△112,582
持分法適用会社に対する持分相当額	2,010	6,957
その他の包括利益合計	88,413	△105,625
中間包括利益	436,941	545,095
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	442,582	567,613
非支配株主に係る中間包括利益	△5,641	△22,517

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	528,035	983,938
減価償却費	138,258	120,298
のれん償却額	102,812	102,812
ポイント引当金の増減額(△は減少)	482,333	193,905
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,393	59,916
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	△36,720
受取利息	△404	△180
支払利息	10,882	17,290
持分法による投資損益(△は益)	△73,524	△238,063
投資事業組合運用損益(△は益)	3,972	△43,679
持分変動損益(△は益)	—	72,248
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	3,558	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	297,282	295,131
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△98,249	9,963
商品及び製品の増減額(△は増加)	△133,222	△567,045
仕掛品の増減額(△は増加)	3,518	△46,177
原材料及び貯蔵品の増減額(△は増加)	33,452	42,202
仕入債務の増減額(△は減少)	△187,706	△59,332
未払消費税等の増減額(△は減少)	△256,098	△118,824
その他	△120,869	△5,811
小計	751,424	781,871
利息の受取額	403	180
利息の支払額	△10,262	△19,540
法人税等の支払額	△342,574	△199,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,991	563,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,258	△277,010
無形固定資産の取得による支出	△102,601	△147,911
投資有価証券の取得による支出	△67,150	△114,425
投資事業組合からの分配による収入	11,909	104,419
その他	2,769	△9,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,331	△444,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	176,000	527,000
長期借入れによる収入	850,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△701,381	△855,344
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	112,931
配当金の支払額	△227,339	△227,403
非支配株主からの出資受入による収入	—	598,000
非支配株主への分配金の支払額	—	△88,367
その他	△372	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,906	2,531,737
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	248,567	2,650,639
現金及び現金同等物の期首残高	6,491,630	8,051,638
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,026	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,744,223	10,702,277

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Apolo Capital 1号投資事業有限責任組合を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、Apolo Capital 1号投資事業有限責任組合は当社の特定子会社に該当しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	モバイル サービス事業	フィナンシャル サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,913,215	307,626	11,220,841	—	11,220,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,767	—	14,767	△14,767	—
計	10,927,982	307,626	11,235,608	△14,767	11,220,841
セグメント利益又は損失 (△)	1,448,510	△394,417	1,054,092	△587,937	466,154

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△587,937千円は、セグメント間取引消去3,356千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△591,294千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	モバイル サービス事業	フィナンシャル サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,535,498	615,963	13,151,462	—	13,151,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,678	—	7,678	△7,678	—
計	12,543,176	615,963	13,159,140	△7,678	13,151,462
セグメント利益又は損失 (△)	1,908,645	△467,390	1,441,254	△629,809	811,445

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△629,809千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。